

総合評価落札方式条件付一般競争入札説明書

I 一般的事項

1 入札参加資格

施工実績等

- ア 企業の施工実績及び技術者の施工経験（以下「施工実績等」という。）と認められるものは、工事が完成し、申請書の受付期限の日までに引渡し完了しているものに限ること。
- イ 施工実績等の確認は、入札参加資格に示した施工数量、構造、工法等の必要事項を具体的に挙証できる資料（契約書、仕様書、図面等の写し）により行うものとし、当該工事の発注者の証明書等によるものは認めないこと。
- ウ 施工実績等としての工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（CORINS）」に登録されている場合は、登録内容確認書の写しをもって挙証資料に代えることができること。ただし、施工数量、構造、工法等の必要事項が確認できるものに限る。
- エ 一体的な施設等として、連続した年度で別発注とされた建設工事にあつては、当該複数の契約工事の諸元数値をもって施工実績等とみなすことができること。ただし、当該複数の契約内容及び一体的な施設等の建設工事であることを確認できる書類を提出できるものに限ること。
- オ 元請の実績及び経験については、発注者から直接請け負った建設工事であるものとし、発注者は、国又は地方公共団体であるか、民間であるかは問わないこと。
- カ 設計額1億円以上の単体施工及び特定共同企業体（以下「JV」という。）施工の代表者における施工実績が、JV構成員（出資比率20%以上に限る。）の施工実績である場合は、その工事の施工数量に代表者の出資比率に対する構成員の出資比率の割合を乗じて得られた数量を実績として認めるものとする。
〔JV構成員の施工実績＝JV施工数量×（構成員の出資比率／代表者の出資比率）〕

2 配置予定技術者

- (1) 入札公告の主任技術者又は監理技術者資格の「これと同等以上の資格」とは、次の例によること。
 - ア 1級土木施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの
1級建設機械施工技士、技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。））及びこれらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
 - イ 1級建築施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの一級建築士及びこれらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定したもの
- (2) 配置予定技術者の施工経験
 - ア 配置予定技術者は、施工経験時の地位がより高い者が望ましいこと。また、施工経験時の状況が見習いの場合、実質的に工事に関与していなかった場合は、経験として認めないこと。
 - イ 配置予定技術者の施工経験は、全工期従事した者を原則として認めるものであるが、社内人事等の都合で一部の期間従事しなかった者であっても、当該工事に従事した期間が契約工期の始期から終期までの日数（工事を全面的に一時中止している期間を除く。）の2分の1以上である場合は認めるものとする。なお、一つの従事役職を途中交代により3名以上の技術者が従事し、従事期間がいずれも2分の1に満たない場合は、最も長い期間従事した技術者

に対して、当該工事の施工経験を認めるものとする。

ウ 配置予定技術者に一定の資格要件（例：1級〇〇技士）を設定している場合、「施工経験」時における当該資格の保有は要件としていないこと。

エ 会社の施工実績の要件と同等の工事経験を設定している場合、会社の施工実績とする工事と配置予定技術者の施工経験とする工事とは別の工事であってもよいこと。

(3) 配置予定技術者は、現在どの工事にも専任で配置されていない者を原則とすること。ただし、入札公告の対象工事の現場施工に着手する日までに当該技術者が専任で配置されている工事が完成し、引渡しが完了する見通しにある場合はこの限りではないこと。

(4) 配置予定技術者については、他の工事（国、県、市町村等発注工事を含む。）と重複して申請することができること。

(5) 配置予定技術者を重複して申請した場合において、他の工事を落札したことにより資格要件を満たす技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならない。

(6) 契約締結後は、配置技術者について、現場代理人等通知書を事業団に提出すること。

(7) 主任技術者（監理技術者）及び専任補助者は、病気、死亡、退職等合理的な理由があれば変更することができるが、変更する場合は、現場代理人等変更通知書を事業団に提出すること。

なお、他の工事の受注者となったことをもって、入札公告対象工事の主任技術者（監理技術者）及び専任補助者の変更を行うことは認めないこと。

(8) 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）に定める経營業務の管理責任者及び営業所専任技術者を配置予定技術者とすることは、原則として認められないこと。

3 特定共同企業体

(1) J V名称の表現は、代表者を頭書に出資比率の多い順（同率の場合は任意）に並べること。

(2) 構成員名のつなぎ方は「・」を使用し、株式会社等の組織形態は略称とすること。

（株式会社→（株））例：〇〇建設（株）・（株）〇〇建設特定共同企業体

(3) 総合評価落札方式条件付一般競争入札参加申請後、J Vの代表者以外の構成員の一部について、入札参加資格が認められないものが含まれた場合は、次により再度入札参加資格の再申請を行うことができること。この場合において、再申請手続は、発注機関に再申請書類を持参して行うものとする。なお、総合評価技術提案書等の再提出は認めないものとする。

ア 再申請を行うことができる場合

（ア） 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てを行った者が生じた場合

（イ） 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てを行った者が含まれた場合

（ウ） 岩手県から県営建設工事に係る指名停止措置基準に基づく指名停止措置を受けた者が含まれた場合

（エ） 法第3条第1項の規定による許可が失効した場合又は法第28条第3項若しくは第5項に基づく営業の停止（対象工事の入札の参加又は受注を禁止する内容を含まないものを除く。）を対象工事に対応する業種について命ぜられた者が含まれた場合

イ 再申請の手続

（ア） 申請書締切日時以降にアに掲げる事由が発生した場合については、条件付一般競争入札参加資格基本事項確認結果通知書により入札参加資格が認められない旨の通知が行われるが、当該通知書に定める日までの間に、アに掲げる事由を生じた者に代わる構成員を補充したうえで、入札参加資格の再申請を行うことができる。ただし、アに掲げる事由以外の理由により入札参加資格が認められない旨の通知を受けているときは、この限りでない。

（イ） 条件付一般競争入札参加資格基本事項確認結果通知書により入札参加資格があると認められたJ Vについて、開札までの間にアに掲げる事由が発生した場合については、入札参加資格は取消されるが、当該取消通知書に定める日までの間に、アに掲げる事由を生じた者に代わる構成員を補充したうえで、入札参加資格の再申請を行うことができる。

- (4) 構成員を補充後の J Vに係る資格審査等の時間が確保できないと認める場合等においては、当該 J Vの入札参加資格を認めないことがある。
- (5) (3)及び(4)の場合においては、J Vに対して入札参加資格確認結果を通知するものとする。

4 工事費内訳書

- (1) 工事費内訳書（以下「内訳書」という。）の様式は任意とし、記載内容は、会社名（J V名称）、工事名、作成年月日、発注者が指定した工事区分・工種・種別・細別等に対応する施工数量、単価及び金額とすること。
- (2) 内訳書で積算した工事価格（消費税及び地方消費税を含まない。）を入札書に記載する場合は、両者の金額が一致していることとするが、千円未満の端数処理については、有効な入札として取り扱うこと。
- (3) 内訳書については、工事施工に係る実行予算が成り立っているかどうか確認するために提出を求めていることから、内訳書の作成に当たっては、数量・単価及び金額が判明する積算とすること。したがって、値引き等を行う場合にあっては、単価を値引き後の金額で記載して積算することとし、工種毎の合計額に対して値引き処理を行わないこと。

5 資本関係等のある者の参加制限

- (1) 次のいずれかに該当する関係がある複数の者（組合（共同企業体を含む。ウにおいて同じ。）にあってはその構成員）は、同一工事の入札に重複して入札参加申請書を提出することはできない。なお、上記の関係がある複数の者から申請があった場合は、その全者の入札参加を認めないものとする。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

- (ア) 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。（イ）において同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。

（イ）において同じ。）の関係にある場合

- (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（ア）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

- a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- (a) 会社法第 2 条第11号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

- (b) 会社法第 2 条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

- (c) 会社法第 2 条第15号に規定する社外取締役

- (d) 会社法第348条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

- b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

- c 会社法第575条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

- d 組合の理事

- e その他業務を執行する者であつて、a から d までに掲げる者に準ずる者

- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第 2 項又は会社更生法第67

条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

（ウ） 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (2) 入札参加希望者が、(1)の制限を遵守する目的で辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、総合評価落札方式条件付一般競争入札心得に定める公正な入札の確保の規定に抵触するものではない。

6 契約成立要件

- (1) 落札者の決定後、この入札に付する工事に係る請負契約書を作成し、契約が確定するまでの間において、当該落札者が次に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合又は満たさないことが判明した場合は、当該落札者と契約を締結しないこと。

ア 法第27条の23第2項に規定する経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）の有効期間（経営事項審査の審査基準日から1年7月）を経過していないこと。

イ 法第28条第3項又は第5項の規定により営業の停止（対象工事の入札の参加又は受注を禁止する内容を含まないものを除く。）を対象工事に対応する業種について命ぜられた者で、その処分の期間が経過していない者でないこと。

ウ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

エ 岩手県から措置基準に基づく指名停止を受けていないこと。

オ 公告に定める要件を充足する主任技術者又は監理技術者を配置できること。

カ 公告に定める要件を充足する施工実績を有すること。

キ 役員等（個人である場合のその者、法人である場合の法第5条第3号に規定する役員等、及び法施行令（昭和31年政令第273号）第3条に規定する使用人をいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

- (2) 落札者であるJVの構成員の一部について、(1)に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合又は満たさないことが判明した場合においても、(1)と同じ取扱いとするものであること。

7 中間前金払と部分払

- (1) 請負代金額が1,000万円以上で、かつ、工期が150日を超える工事（複数の会計年度にまたがる契約にあっては、いずれかの会計年度の出来高予定額が1,000万円以上で、かつ、当該会計年度の工事実施期間が150日を超える工事）については、中間前金払を請求できるので、この場合は、中間前金払と部分払のいずれかを選択するものとする。

なお、その選択については、落札決定後に届け出るものとし、その後においては変更することができない。

- (2) 中間前金払の請求

ア 中間前金払に係る認定の請求は、当該契約に係る工期の2分の1（複数の会計年度にまたがる契約にあっては、当該会計年度の工事実施期間の2分の1）を経過し、かつ、工程表により工期の2分の1（複数の会計年度にまたがる契約にあっては、当該会計年度の工事実施期間の2分の1）を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われ、既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金の額の2分の1（複数の会計年度にまたがる契約にあっては、当該会計年度の出来高予定額の2分の1）以上の額に相当するものである場合に行うものとする。

イ 契約締結にあたり、部分払を請求する旨の届出を行っている場合には、中間前払金の支払

を請求することはできない。

(3) 部分払の請求

契約締結にあたり、中間前金払を請求する旨の届出を行っている場合には、部分払（複数の会計年度にまたがる契約にあつては、原則として各会計年度末における部分払を除く。）を請求することはできない。

8 その他

- (1) 手続における交渉はないこと。
- (2) 提出された書類は返却しないこと。
- (3) その他詳細は、総合評価落札方式条件付一般競争入札心得によること。

II 技術提案評価事項

1 技術提案評価項目の種類

総合評価落札方式条件付一般競争入札の技術提案評価項目の種類は次のとおりとする。

- ・技術提案評価項目 A・・・企業の施工能力、配置予定技術者の要件、地域精通度等
- ・技術提案評価項目 B・・・技術提案
 - (ア) 確実な工程管理・品質管理・出来形管理方法について
 - (イ) 遮水工貫通部の確実な施工方法について
 - (ウ) 地元企業・地元資材等の活用への取り組みについて

2 技術評価点の算定方法

技術評価点の算定方法は次のとおりとする。

技術評価点＝技術提案評価項目 A（10 点）＋技術提案評価項目 B（20 点）

3 技術提案評価項目の設定

(1) 技術提案評価項目 A

評価項目		評価基準	評価点
企業の施工能力（3.7点）	ア 施工実績	同種工事の経験あり	1.1
		類似工事の経験あり	0.5
		実績なし	0.0
	イ 工事成績評定	85 点以上	1.8
		80 点以上 85 点未満	0.9
		75 点以上 80 点未満	0.4
		75 点未満	0.0
	ウ 経営品質の取組	2 項目以上該当あり	0.5
		1 項目該当あり	0.2
		該当なし	0.0
	エ 資格取得の取組	下記の合計値	0.3
① 技術者資格の取得		実績あり	0.2
		実績なし	0.0
② 登録基幹技能者の認定		実績あり	0.1
		実績なし	0.0
配置予定技術者の要件（4.3点）	オ 施工経験	同種工事の経験あり	1.2
		類似工事の経験あり	0.6
		経験なし	0.0
	カ 配置予定技術者の工事成績評定	85 点以上	1.6
		80 点以上 85 点未満	0.8
		75 点以上 80 点未満	0.4
		75 点未満	0.0
	キ 配置予定技術者の表彰実績	実績あり	0.3
		実績なし	0.0
	ク 配置予定技術者の資格と経験年数	一級相当資格あり（取得後5年以上）	0.3
		一級相当資格あり（取得後5年未満）	0.1
		経験なし	0.0
	ケ 配置予定技術者の継続教育（CPD）の取り組み状況	継続教育（当該団体推奨単位以上取得）の証明有り	0.2
		継続教育（当該団体推奨単位の2分の1以上取得）の証明有り	0.1
上記以外の場合		0.0	
コ 若手技術者又は女性技	主任（監理）技術者への配置	0.2	

	術者の配置の有無	現場代理人への配置	0.1
		なし	0.0
	サ 配置予定技術者の週休2日制の取組実績	完全週休2日又は4週8休	0.5
		4週7休又は4週6休	0.2
		実績なし	0.0
(2.0点) 地域精通度等	シ 災害活動の実績等	下記の合計値	1.5
	① 災害活動の実績	災害活動の実績あり	1.0
		災害活動の実績なし	0.0
	② 災害協定の有無	協定締結あり	0.5
		協定締結なし	0.0
	ス 雇用対策の実績	あり	0.5
		なし	0.0
	評価点計 (A)		10.0

(2) 技術提案評価項目 B

指定課題	評価基準		評価点
(ア) 確実な工程管理・品質管理・出来形管理方法について	提案項目数は5項目までとする		
	提案項目ごとに評価する	提案が優れている	2.0
		提案がやや優れている	1.0
		提案が適切である	0.5
		提案が不適切である	0.0
	評価点を合算する（最大2.0×5項目）		最大10.0
	最高点者加算		2.0
	小計（a）		12.0
(イ) 遮水工貫通部の確実な施工方法について	提案項目数は1項目までとする		
		提案が優れている	6.0
		提案がやや優れている	3.0
		提案が適切である	1.5
		提案が不適切である	0.0
	評価点を合算する（最大6.0×1項目）		最大6.0
	小計（b）		6.0
(ウ) 地元企業・地元資材等の活用への取り組みについて	提案項目数は1項目までとする		
		提案が優れている	2.0
		提案がやや優れている	1.0
		提案が適切である	0.5
		提案が不適切である	0.0
	評価点を合算する（最大2.0×1項目）		最大2.0
	小計（c）		2.0
評価点合計（B）	(a) + (b) + (c)		20.0

4 提案様式

- (1) 技術提案評価項目 A・・・・・・・・・・様式第3－1号
- (2) 技術提案評価項目 B・・・・・・・・・・様式第3－2号